



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <https://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小林 英文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小林 寛

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	92,828	3.7	29,275	10.8	20,392	14.1
2022年3月期第3四半期	89,436	2.6	26,398	22.9	17,862	20.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 32,510百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 23,019百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	275.71	
2022年3月期第3四半期	241.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,171,297	474,949	4.6
2022年3月期	10,688,166	513,316	4.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 474,949百万円 2022年3月期 513,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		27.50		40.00	67.50
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.0	22,500	1.1	304.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	76,655,746 株	2022年3月期	76,655,746 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,668,339 株	2022年3月期	2,733,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	73,963,898 株	2022年3月期3Q	73,911,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（会計方針の変更）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
[説明資料] 2022年度第3四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比33億92百万円増加の928億28百万円となりました。

他方、経常費用は、営業経費が減少したものの、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比5億14百万円増加の635億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比28億77百万円増加の292億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25億30百万円増加の203億92百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比420億円増加し、8兆8,617億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,676億円増加し、5兆4,969億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が増加したものの、地方債および社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比805億円減少し、3兆417億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比5,168億円減少し、10兆1,712億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2022年11月11日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,968,005	1,316,891
コールローン及び買入手形	—	23,049
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	21,608
金銭の信託	106,816	113,656
有価証券	3,122,322	3,041,756
貸出金	5,329,342	5,496,958
外国為替	7,038	8,568
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,736
その他資産	108,636	119,613
有形固定資産	31,650	30,314
無形固定資産	313	139
繰延税金資産	915	9,273
支払承諾見返	33,355	30,893
貸倒引当金	△63,114	△66,162
資産の部合計	10,688,166	10,171,297
負債の部		
預金	8,606,923	8,554,956
譲渡性預金	212,820	306,840
コールマネー及び売渡手形	29,128	—
債券貸借取引受入担保金	1,251	14,827
借入金	1,168,093	705,304
外国為替	180	364
その他負債	90,206	66,816
役員賞与引当金	87	—
退職給付に係る負債	15,793	14,281
役員退職慰労引当金	43	36
株式給付引当金	893	889
睡眠預金払戻損失引当金	238	191
偶発損失引当金	789	807
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	140
支払承諾	33,355	30,893
負債の部合計	10,174,850	9,696,348
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	406,958
自己株式	△6,445	△6,324
株主資本合計	430,831	445,367
その他有価証券評価差額金	87,425	33,462
繰延ヘッジ損益	△134	190
退職給付に係る調整累計額	△4,805	△4,071
その他の包括利益累計額合計	82,485	29,581
純資産の部合計	513,316	474,949
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,171,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	89,436	92,828
資金運用収益	54,379	59,854
(うち貸出金利息)	31,633	34,487
(うち有価証券利息配当金)	21,698	24,405
役務取引等収益	14,367	14,592
その他業務収益	10,915	10,708
その他経常収益	9,774	7,672
経常費用	63,038	63,552
資金調達費用	465	700
(うち預金利息)	127	187
役務取引等費用	3,983	4,071
その他業務費用	14,835	14,066
営業経費	40,258	38,953
その他経常費用	3,496	5,760
経常利益	26,398	29,275
特別利益	—	—
特別損失	442	326
減損損失	442	326
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	25,955	28,949
法人税、住民税及び事業税	7,067	8,895
法人税等調整額	1,024	△338
法人税等合計	8,092	8,556
四半期純利益	17,862	20,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,862	20,392

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	17,862	20,392
その他の包括利益	5,156	△52,903
その他有価証券評価差額金	4,317	△53,963
繰延ヘッジ損益	141	325
退職給付に係る調整額	697	734
四半期包括利益	23,019	△32,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,019	△32,510

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2022年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2022年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、資金利益の増加および経費の減少等により、前年同期比33億85百万円増益の307億25百万円となりました。**経常利益**は、有価証券関係損益の改善等により、前年同期比37億39百万円増益の285億55百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比31億16百万円増益の201億81百万円となりました。

2022年11月11日に公表した2022年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	前年同期比	2021年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	2022年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	82,765	3,307	79,458	
業務粗利益	62,849	6,435	56,414	
[コア業務粗利益]	[66,031]	[1,953]	[64,078]	
資金利益	59,899	5,253	54,646	
役務取引等利益	9,070	47	9,023	
その他業務利益	△6,119	1,135	△7,254	
うち国債等債券損益	△3,181	4,482	△7,663	
うち外国為替売買損益	△2,737	△2,715	△22	
経費	35,306	△1,432	36,738	
うち人件費	19,055	△403	19,458	
うち物件費	13,776	△1,015	14,791	
実質業務純益	27,543	7,867	19,676	
[コア業務純益]	[30,725]	[3,385]	[27,340]	[35,300]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[23,792]	[4,207]	[19,585]	
一般貸倒引当金繰入額①	△452	△2,657	2,205	
業務純益	27,996	10,526	17,470	
臨時損益	561	△6,789	7,350	
うち不良債権処理額(△)②	4,049	3,625	424	
うち償却債権取立益③	-	△7	7	
うち株式等関係損益	4,956	△1,738	6,694	
うち金銭の信託運用損益	331	△1,721	2,052	
経常利益	28,555	3,739	24,816	32,500
特別損益	△326	116	△442	
法人税、住民税等(調整額含)	8,048	740	7,308	
四半期(当期)純利益	20,181	3,116	17,065	22,000
与信関係費用[①+②-③]	3,597	975	2,622	

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

（参考1）与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期 累計期間		2021年度 第3四半期 累計期間
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 452	△ 2,657	2,205
不良債権処理額(△)②	4,049	3,625	424
個別貸倒引当金繰入額	3,861	3,618	243
債権売却損	2	△ 30	32
偶発損失引当金繰入額	18	10	8
責任共有制度負担金	168	29	139
償却債権取立益③	-	△ 7	7
与信関係費用 [① + ② - ③]	3,597	975	2,622

（参考2）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期 累計期間		2021年度 第3四半期 累計期間
		前年同期比	
国債等債券損益	△ 3,181	4,482	△ 7,663
売却益	510	99	411
償還益	20	20	-
売却損	61	△ 1,588	1,649
償還損	3,608	△ 2,801	6,409
償却①	42	27	15
株式等関係損益	4,956	△ 1,738	6,694
売却益	5,487	△ 1,707	7,194
売却損	531	528	3
償却②	-	△ 496	496
金銭の信託運用損益	331	△ 1,721	2,052
運用損益に含まれた減損処理額③	-	△ 111	111
有価証券減損処理額①+②+③	42	△ 581	623

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出が増加したこと等から、2022年9月末比 527億円増加しました。前年同期との比較でも 5.4%、2,846億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
	2022年12月末	2022年9月末比	2021年12月末比		
貸出金	55,101	527	2,846	54,574	52,255
うち 中小企業等向け貸出	35,304	296	2,236	35,008	33,068
中小企業向け	22,509	193	1,863	22,316	20,646
個人向け	12,795	103	373	12,692	12,422
うち住宅ローン	12,295	105	445	12,190	11,850
うち地公体等向け貸出	6,233	△ 32	△ 289	6,265	6,522
中小企業等貸出比率	64.0	△ 0.1	0.8	64.1	63.2

(うち宮城県内)

貸出金	39,563	821	1,931	38,742	37,632
うち 中小企業等向け貸出	29,519	600	1,697	28,919	27,822
中小企業向け	17,153	494	1,311	16,659	15,842
個人向け	12,366	106	386	12,260	11,980
うち住宅ローン	11,889	107	449	11,782	11,440
うち地公体等向け貸出	5,172	16	△ 346	5,156	5,518
中小企業等貸出比率	74.6	0.0	0.7	74.6	73.9

(2) 有価証券

有価証券は、国債の運用額が増加したものの、地方債および社債が減少したこと等から、2022年9月末比 225億円減少しました。前年同期との比較でも△ 3.4%、1,078億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
	2022年12月末	2022年9月末比	2021年12月末比		
有価証券	30,513	△ 225	△ 1,078	30,738	31,591
株	1,479	44	△ 20	1,435	1,499
債	20,913	△ 204	△ 1,100	21,117	22,013
国債	2,992	221	500	2,771	2,492
地方債	9,368	△ 204	△ 249	9,572	9,617
社債	8,553	△ 221	△ 1,351	8,774	9,904
その他の	8,121	△ 65	42	8,186	8,079

(参考) 金銭の信託	1,137	98	20	1,039	1,117
------------	-------	----	----	-------	-------

(有価証券評価差額)

有価証券	446	△ 222	△ 1,040	668	1,486
株	719	43	△ 25	676	744
債	△ 539	△ 267	△ 578	△ 272	39
その他の	266	2	△ 437	264	703

(参考) 金銭の信託	18	△ 4	△ 68	22	86
------------	----	-----	------	----	----

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金および法人預金が増加したこと等から、2022年9月末比 1,082億円増加しました。前年同期との比較でも 2.4%、2,101億円の増加となりました。

(単位:億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	88,875	1,082	2,101	87,793	86,774
うち個人預金	59,697	1,046	2,035	58,651	57,662
うち法人預金	21,968	425	348	21,543	21,620
うち公金預金	7,078	△ 243	△ 281	7,321	7,359

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	83,307	914	2,008	82,393	81,299
うち個人預金	57,173	1,016	1,992	56,157	55,181
うち法人預金	19,259	265	285	18,994	18,974
うち公金預金	6,754	△ 231	△ 267	6,985	7,021

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、外貨預金および保険が増加したこと等から、2022年9月末比 149億円増加しました。前年同期との比較でも 3.5%、190億円の増加となりました。

(単位:億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
預り資産残高	5,528	149	190	5,379	5,338
投資信託	841	3	6	838	835
保険	3,200	38	44	3,162	3,156
公共債	787	△ 3	9	790	778
外貨預金	338	116	70	222	268
仕組債等(仲介)	362	△ 5	61	367	301

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
グループ預り資産残高	6,907	168	353	6,739	6,554

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2022年9月末比16億円増加の1,173億円となりました。
不良債権比率は、2022年9月末比0.01ポイント上昇し、2.09%となりました。

(単位:億円)

	2022年12月末	2022年9月末比	2022年9月末
	要管理債権以下合計 A	1,173	16
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	20	125
危険債権	702	2	700
要管理債権	326	△ 6	332
正常債権 B	54,876	511	54,365
合計 (A+B) C	56,049	527	55,522
不良債権比率 (A/C)	2.09%	0.01%	2.08%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.92%となります。

(単位:億円)

	2022年12月末	2022年9月末比	2022年9月末
	要管理債権以下合計	1,076	△ 4
不良債権比率	1.92%	△ 0.02%	1.94%

4. 自己資本比率

自己資本額が76億円増加したものの、リスクアセットが1,185億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2022年9月末比0.09%低下し、9.86%となりました。

(単位:億円、%)

	2022年12月末	2022年9月末比	2022年9月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/b	9.86	△ 0.09
自己資本額 a	4,613	76	4,537
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,616)	(76)	(4,540)
(コア資本に係る調整項目の額)	(3)	(0)	(3)
リスクアセット b	46,772	1,185	45,587

(注) 2022年12月末の計数は速報値。